



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 日本ヒューム株式会社
 コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川内 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 石井 孝雅
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3433-4111

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,667	26.2	309	9.6	729	49.7	700	89.4
30年3月期第1四半期	8,449	9.9	282	28.4	487	40.5	369	63.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 670百万円 (20.8%) 30年3月期第1四半期 554百万円 (197.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	28.14	
30年3月期第1四半期	14.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	50,659	31,021	60.8
30年3月期	48,952	30,787	62.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 30,802百万円 30年3月期 30,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				17.00	17.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	1.4	720	1.5	1,150	2.9	900	4.6	36.16
通期	38,000	1.5	1,700	1.3	2,300	4.0	1,700	2.9	68.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	29,347,500 株	30年3月期	29,347,500 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	4,460,060 株	30年3月期	4,459,908 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	24,887,524 株	30年3月期1Q	25,147,286 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は緩やかな回復基調となりました。新興国などの経済は回復基調が見られるものの通商問題の影響もあり、先行きについては不透明感が払拭できない状況が続いております。

当社グループ関連のコンクリート製品業界におきましては、ヒューム管の需要はほぼ横ばいで推移し、パイル製品の需要は前年同期を上回る水準で推移しました。

このような状況の下、当社グループは平成30年度からの3カ年に亘る新中期経営計画『Evolution All Japan II』の基本方針である安定的利益と持続的成長を目指して、鋭意取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間のヒューム管、パイルなどのコンクリート製品及び工事などの受注高は102億80百万円（前年同四半期比29.2%増）、コンクリート製品、工事及び不動産収入などを含む売上高は106億67百万円（同26.2%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は研究開発に注力したことなどにより3億9百万円（同9.6%増）、経常利益は持分法投資利益、受取配当金などにより、7億29百万円（同49.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益などにより7億円（同89.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ17億6百万円増加し、506億59百万円となりました。これは、流動資産において受取手形及び売掛金が8億30百万円、固定資産において有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が3億91百万円、投資有価証券が1億99百万円それぞれ増加したことなどによります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ14億73百万円増加し、196億38百万円となりました。これは、流動負債において支払手形及び買掛金が13億43百万円増加したことなどによります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ2億33百万円増加し、310億21百万円となりました。これは、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純利益が7億円増加した一方、配当金の支払により4億36百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績見通しにつきましては、平成30年5月11日付「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表した第2四半期累計期間並びに通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,838,717	8,844,326
受取手形及び売掛金	15,151,754	15,982,282
商品及び製品	1,886,616	2,062,671
原材料及び貯蔵品	528,757	672,886
その他	259,764	265,705
貸倒引当金	△16,939	△17,657
流動資産合計	26,648,670	27,810,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,023,197	2,992,182
土地	3,697,674	3,692,985
その他(純額)	2,003,334	2,377,170
有形固定資産合計	8,724,206	9,062,337
無形固定資産		
	119,088	113,881
投資その他の資産		
投資有価証券	13,150,972	13,350,650
その他	490,591	503,306
貸倒引当金	△180,997	△180,886
投資その他の資産合計	13,460,566	13,673,070
固定資産合計	22,303,861	22,849,289
資産合計	48,952,531	50,659,505
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,617,640	12,961,160
短期借入金	1,221,480	1,216,756
未払法人税等	438,800	115,495
賞与引当金	182,108	—
その他	894,861	1,534,396
流動負債合計	14,354,892	15,827,809
固定負債		
役員退職慰労引当金	36,017	36,017
環境対策引当金	7,736	7,736
退職給付に係る負債	2,688,857	2,677,031
その他	1,077,672	1,089,821
固定負債合計	3,810,284	3,810,607
負債合計	18,165,176	19,638,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,736,524	4,736,524
利益剰余金	21,509,299	21,773,048
自己株式	△1,710,327	△1,710,459
株主資本合計	29,786,896	30,050,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	905,884	839,223
為替換算調整勘定	203,908	222,118
退職給付に係る調整累計額	△326,588	△309,238
その他の包括利益累計額合計	783,204	752,103
非支配株主持分	217,253	218,471
純資産合計	30,787,354	31,021,089
負債純資産合計	48,952,531	50,659,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,449,562	10,667,434
売上原価	7,176,848	9,220,351
売上総利益	1,272,714	1,447,083
販売費及び一般管理費	990,651	1,137,932
営業利益	282,062	309,150
営業外収益		
受取利息	136	612
受取配当金	51,868	55,092
持分法による投資利益	143,136	346,929
為替差益	2,219	—
その他	33,151	36,986
営業外収益合計	230,513	439,620
営業外費用		
支払利息	5,877	6,252
為替差損	—	8,842
和解金	12,000	—
その他	7,656	4,435
営業外費用合計	25,534	19,529
経常利益	487,040	729,241
特別利益		
固定資産売却益	65	138,718
国庫補助金	—	1,440
受取保険金	5,167	—
特別利益合計	5,233	140,158
税金等調整前四半期純利益	492,274	869,399
法人税、住民税及び事業税	54,942	115,517
法人税等調整額	67,740	52,392
法人税等合計	122,683	167,910
四半期純利益	369,590	701,489
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△210	1,217
親会社株主に帰属する四半期純利益	369,800	700,272

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	369,590	701,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,890	△64,461
為替換算調整勘定	2,764	18,210
退職給付に係る調整額	15,548	17,128
持分法適用会社に対する持分相当額	10,143	△1,979
その他の包括利益合計	185,347	△31,100
四半期包括利益	554,937	670,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555,148	669,171
非支配株主に係る四半期包括利益	△210	1,217

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,809,343	3,237,305	248,321	8,294,971	154,591	8,449,562	—	8,449,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,645	—	10,533	14,178	—	14,178	△14,178	—
計	4,812,988	3,237,305	258,855	8,309,149	154,591	8,463,741	△14,178	8,449,562
セグメント利益	3,620	118,634	111,502	233,758	48,304	282,062	—	282,062

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,620,255	4,656,807	247,714	10,524,778	142,656	10,667,434	—	10,667,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,674	—	13,320	16,995	—	16,995	△16,995	—
計	5,623,930	4,656,807	261,035	10,541,773	142,656	10,684,429	△16,995	10,667,434
セグメント利益	30,636	155,144	85,257	271,038	38,112	309,150	—	309,150

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。